

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第50期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 窮

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石田 順

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石田 順

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,986,474	2,279,764	1,993,987	2,228,281	2,037,858
経常利益 又は経常損失() (千円)	148,948	61,390	31,258	53,644	47,330
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	196,061	54,349	23,392	49,220	292,420
純資産額 (千円)	976,352	1,036,029	1,078,633	1,130,096	1,342,746
総資産額 (千円)	2,927,203	2,876,082	2,841,759	2,897,806	3,260,347
1株当たり純資産額 (円)	107.13	113.68	118.36	124.00	97.66
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	21.51	5.96	2.57	5.40	23.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.4	36.0	38.0	39.0	41.2
自己資本利益率 (%)		5.4	2.2	4.5	
株価収益率 (倍)		10.1	58.0	27.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,543	191,732	37,365	72,706	76,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,980	57,798	24,046	2,882	161,858
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,886	163,500	89,229	14,729	522,776
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	481,508	451,940	301,299	240,440	677,984
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	82 (9)	82 (6)	82 (9)	86 (9)	90 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期、第50期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第46期、第50期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,724,918	1,919,604	1,814,984	1,963,836	1,863,341
経常利益 又は経常損失() (千円)	155,522	43,785	50,709	28,240	18,994
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	198,049	47,002	8,309	24,282	345,767
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,245,708
発行済株式総数 (株)	9,115,152	9,115,152	9,115,152	9,115,152	13,751,152
純資産額 (千円)	1,069,522	1,121,850	1,149,371	1,175,896	1,335,199
総資産額 (千円)	2,935,134	2,887,378	2,885,977	2,906,386	3,222,151
1株当たり純資産額 (円)	117.35	123.10	126.12	129.03	97.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	21.73	5.16	0.91	2.66	27.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	38.9	39.8	40.5	41.4
自己資本利益率 (%)		4.3	0.7	2.1	
株価収益率 (倍)		11.6	163.4	56.4	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	64 (7)	64 (3)	64 (3)	69 (4)	73 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期、第50期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第46期、第50期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和31年12月	当社は個人事業としての港通信機製作所を基礎に、資本金1百万円をもって、東京都港区に港通信機株式会社を設立。各種電子計測器、電源装置を受託開発。
昭和37年4月	群馬県高崎市に高崎工場を新設。
昭和40年2月	群馬県高崎市に高崎アトム工業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和41年2月	当社のICテスト1号機「集積回路ファンクションテスタ」を受託開発。
昭和41年9月	横浜市に横浜工場を新設。
昭和47年8月	社名をミナトエレクトロニクス株式会社へ変更。
昭和48年5月	国産初の「デバイスプログラマ1800型」を開発し、製造販売。
昭和55年7月	ICメモリの量産期に対応する「メモリテストシステム9300型」を開発し、製造販売。
昭和56年8月	本社を横浜市に移転。
昭和59年1月	異機種のパソコンを接続するLAN(企業内情報通信網)として「バーチャルサーバVS70型、VS170型」および各種ソフトウェアを世界に先駆けて開発し、製造販売。
昭和59年5月	赤外線ビーム方式の「タッチデータTD300型、TD301型」を開発し、製造販売。
昭和61年2月	ビデオカメラ用CCDを自動試験する「CCDテストシステム2400型」を開発し、製造販売。
昭和61年5月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設。
昭和61年11月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成元年3月	群馬県高崎市に倉賀野工場を新設。
平成2年2月	横浜市にタスクネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成6年3月	LCD画面検査装置「FT8200」を開発し、製造販売。
平成10年5月	汎用メモリテストの製造販売から撤退。
平成10年10月	「ROM書込サービス」開始。
平成13年3月	FPD画質検査装置「FT8500」、「FT8600」を開発し、製造販売。
平成14年3月	ギャングプログラマ用高速オートハンドラ「AH-780」を開発し、製造販売。
平成16年3月	環境国際基準「ISO14001」認証取得。
平成18年1月	「ギャングプログラマ1950型」を開発し、製造販売。

3 【事業の内容】

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

計測関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行うとともに保守・サービスまで行っております。

システム関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。そのほか当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社は、システム関連の板金製品を製造しており、当社に半製品を納入するとともに外部得意先へも販売しております。また当社の100%出資子会社であるタスクネット株式会社は、コンピュータグラフィックの開発ならびに当社製品を仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日

現在

連結子会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
タスクネット株式会社	横浜市都筑区	22,000	システム関連事業	100		当社が製品を製造しております。また、建物を賃貸しております。 役員の兼任 3名
高崎アトム工業株式会社	群馬県高崎市	10,000	システム関連事業	100		当社製品の板金加工を行っております。また、建物を賃貸しているとともに、資金援助をしております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測関連事業	53(4)
システム関連事業	32(6)
全社(共通)	5(-)
合計	90(10)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73(5)	41.6	16.6	5,504,879

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ミナトエレクトロニクス労働組合と称し、所属上部団体はありません。

提出会社以外には、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループが関連する電機業界や半導体業界は、前年度に引続きデジタル家電ならびに携帯電話などが企業間格差はあるものの全体的には好調に推移したものと思われまます。特にPDP（プラズマディスプレイパネル）やLCD（液晶ディスプレイ）の大画面・薄型テレビに代表されるようにデジタル家電の普及は加速しており、また携帯電話もワンセグ（携帯機器向け地上デジタル放送）や番号継続制度の導入などでますます高機能、多様化しておりますことから業界におきましては、これらメーカーだけにとどまらず電子部品、材料メーカを巻き込んで生産設備の新設や増強に向けて積極的な設備投資が行われている状況です。

このような状況下、当社グループにおきましては、前期に引続き大手液晶パネルメーカよりFPD画質検査装置の受注などがありましたが、ドライブシミュレータの販売が計画にとどかなかったこと、主力製品でありますデバイスプログラムの新製品「Model 1950」の発売が遅れたことから売上高は2,037百万円と前期と比べ8.5%の減収となりました。なお、7月に日本アジア投資株式会社が組成するファンドに第三者割当増資を実施し、この増資による当社グループの財務基盤を抜本的に改善するための一環として、100%子会社であるタスクネット株式会社の累積損失を一掃したこと、ならびに在庫製品の適正化をはかるため評価損を特別損失に計上したことで292百万円の当期純損失となりました。

来期につきましては、当社グループ各社の財務体質が今期をもって抜本的に改善され強固になったことに加え、デバイスプログラムの新製品「Model 1950」が本格的に売上に寄与してゆくことが見込まれ、さらには本年度に技術・資本提携をいたしましたウインテスト株式会社ならびに株式会社J・MACCとの開発業務の連携が具体的な協力関係に入っており今後の成果が期待されます。また事業部門別制度の導入により事業の責任体制を明確化することで、さらなる経営効率の向上をはかり、利益の確保、企業価値・株主価値の増大に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

計測関連事業部門

本部門は、主力製品でありますデバイスプログラムの新製品「Model 1950」の発売が遅れましたことから当初予定の売上を計上するには至りませんでした。発売後は順調な滑り出しを見せており今後の主力製品になることが期待されます。また昨年プログラムの製品ラインに加わりましたセミオート型簡易オートハンドラに加え本年度の後半にはフルオート型のオートハンドラも新たに投入し、デバイスプログラム周辺機器の充実をはかっております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置は大手液晶パネルメーカからの受注が前年度に引続き獲得でき、その後の納品、立ち上げも順調に進んだことから当初の予定を上回る売上を計上することが出来ました。

これらの結果、当部門の売上高は前年度に比べやや増加し1,313百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は264百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

システム関連事業部門

本部門のタッチデータ製品は金融端末向け小型タッチパネルが新機種へのモデルチェンジも一段落し、大型PDP（プラズマディスプレイパネル）対応の大型タッチパネルともほぼ計画とおりの売上を上げることができましたが、子会社タスクネット株式会社のドライブシミュレータ製品が予定されておりました地方自治体（自動車運転試験場）向け販売が予算執行のずれ込みから順延となりましたことに加え、自動車教習所向けは道路交通法の改正が来年度に予定されておりますことから買い控えもあり前年度と比べ大幅な減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は724百万円（前連結会計年度比21.9%減）、営業利益は831千円（前連結会計年度比99.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という)は、売上債権が減少したことに伴い営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、株式の発行による収入により財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度に比べ437百万円増加し、677百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失286百万円となりましたが、売上債権の減少139百万円、仕入債務の増加76百万円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ149百万円改善し76百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出85百万円、投資有価証券の売却による収入8百万円、投資有価証券の取得による支出86百万円等により、前連結会計年度に比べ158百万円増加し161百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金158百万円の収入、社債の発行による収入193百万円、株式の発行による収入471百万円、短期借入金の減少193百万円ならびに長期借入金86百万円の返済等による支出があり、前連結会計年度に比べ508百万円改善し522百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	1,296,351	2.4
システム関連事業	620,556	27.1
合計	1,916,908	12.1

(注) 上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	1,535,563	14.1	356,455	165.4
システム関連事業	864,579	72.6	179,878	352.4
合計	2,400,142	30.0	536,333	208.2

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	1,313,399	1.0
システム関連事業	724,458	21.9
合計	2,037,858	8.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HI-TEK INTERNATIONAL INC.	258,352	13.2	347,667	17.1

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は、財務体質の強化と企業価値の増大ならびに株主に対する利益還元であります。当社の主力事業であります「計測関連事業」および「システム関連事業」は、最先端の技術に拠る新製品開発と販売に依存しているため、多額の開発費用を必要としますが、この二つの事業は技術進歩が急速であり、財務体質に大きな影響を与えております。他方、株主の皆様に対する利益還元につきましては、誠に不本意ながら無配が続いているのが現状です。そこで当期に日本アジア投資株式会社のご協力を得て、同社が組成するファンドに対する第三者割当増資を実施し、財務体質の強化をはかりました。当社が中長期的に更なる成長、発展をはかるため、同社が有する信用力ならびにグローバルネットワークを有効に活かし、経営組織運営面、事業戦略、資本政策などの多岐にわたる支援を受けることに加えて、同社投資先とのアライアンスなども模索することが当社の企業価値の増大に寄与するものと考えます。

今後とも業績の向上に努め、累積損失を早期に一扫し、株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、毎期多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的には影響いたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当

社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債務の保証

当社の金融機関に対する債務の一部について、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

内容につきましては、「5 経理の状況 関連当事者との取引」をご参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とウインテスト株式会社は、平成17年9月21日に業務提携及び資本提携の契約を締結しております。

(1) 業務提携

当社とウインテスト株式会社とは、当社のコア事業である計測関連事業のフラットパネルディスプレイ検査装置分野において、互いの有する技術・販売等のノウハウを提供し、事業拡大のため協業いたします。

(2) 資本提携

当社がウインテスト株式会社の発行する普通株式のうち100株を保有いたしました。

ウインテスト株式会社は当社の発行する普通株式のうち1,546,000株を取得いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために研究開発を経営の最重要事項と位置づけ、開発効率をより一層高めるため、開発スタッフの強化と開発投資を継続的に行っております。

計測関連事業では、D R A M試験装置の開発技術を応用したカスタマイズテストシステム、ならびに人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができるF P D画質検査装置の開発を行っております。

また、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラムおよびプログラム用アダプタならびに各種デバイスをプログラムに自動挿入するオートハンドラ等のプログラム関連周辺機器の開発を行っております。

システム関連事業では、光学素子を応用したタッチデータユニット、タッチデータを組み込んだマイコン応用システム、タッチデータ用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発を行っております。また、子会社においては、ドライブシミュレータ用グラフィックプロセッサおよびそのアプリケーションソフトの開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、232百万円となっており、計測関連事業で144百万円、システム関連事業で87百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

(資産の部)

資産合計は、3,260百万円（前連結会計年度比362百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比197百万円増）は、受取手形及び売掛金の減少がありましたが、増資による現金及び預金の増加が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度比165百万円増）は、投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は、1,917百万円（前連結会計年度比149百万円増）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度比68百万円減）は、短期借入金の減少が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度比217百万円増）は、社債と長期借入金の増加が主な要因であります。

(資本の部)

資本合計は、1,342百万円（前連結会計年度比212百万円増）となりました。

資本の主な増加要因は、当期純損失による大幅な減少はありましたが、増資による資本金、資本準備金の増加が主な要因であります。

(2)経営成績

当連結会計年度の業績は、F P D（フラット パネル ディスプレイ）画質検査装置は大手液晶パネルメーカーからの受注が前連結会計年度に引続き獲得でき、その後の納品、立ち上げも順調に進んだことから当初の予定を上回る売上を計上することが出来、また、タッチデータ製品は金融端末向け小型タッチパネルが新機種へのモデルチェンジも一段落し、大型P D P（プラズマ ディスプレイ パネル）対応の大型タッチパネルともほぼ計画とおりの売上を上げることができましたが、主力製品でありますデバイスプログラマの新製品「Model 1 9 5 0」の発売が遅れたことから当初予定の売上を計上するに至らなかったことに加え、子会社タスクネット株式会社のドライブシミュレータ製品が予定されておりました地方自治体（自動車運転試験場）向け販売が予算執行のずれ込みから順延となりましたことに加え、自動車教習所向けは道路交通法の改正が来年度に予定されておりますことから買い控えもあり売上高は当初予定を若干下回ることとなりました。

これらの結果、売上高は2,037百万円と前連結会計年度に比べ190百万円の減収となり、営業利益は、4百万円と前

連結会計年度に比べ81百万円の減益となりました。営業外費用として、新株発行費償却15百万円等があり経常損失は47百万円となりましたことに加え、特別損失に在庫製品の適正化をはかるため、たな卸資産評価損195百万円を計上したこと、固定化債権について43百万円の貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、当期純損失は292百万円と大幅な減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、85百万円であります。その主なものは、F P D画像検査装置開発にかかわる投資ならびにデバイスプログラマ開発にかかわる投資および本社社屋改修工事であります。なお、群馬県高崎市に当社が保有する社有地に一階建多目的倉庫（337.85㎡）を現在建設中であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 開発設備 その他設備	111,528	5,402	[26] 390,865 (4,494)	51,734	559,530	64(4)
高崎工場 (群馬県高崎市)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 その他設備	90,726	846	126,592 (2,172)	641	218,807	5
倉賀野工場 (群馬県高崎市)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 その他設備	39,416	225	[45] 244,585 (7,745)	51	284,278	
福岡営業所 (福岡市博多区)	計測関連事業 システム関連 事業	その他設備		148		529	677	1
大阪営業所 (大阪市福島区)	計測関連事業 システム関連 事業	その他設備		86		65	151	2(1)

- (注) 1 土地の面積のうち、[]は内書で連結会社以外へ賃貸しております。
 2 従業員数の()は外書で臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	支払 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連事業 システム関連事業	CADシステム	一式	5年間	999	3,082
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連事業 システム関連事業	デジタル複合機	一式	5年間	895	522

(注) 上記支払リース料は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの支払金額であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タスクネット(株)	本社工場 (横浜市都筑区)	システム 関連事業	生産設備 その他設備		1,323		25,985	27,309	12(3)
高崎アトム工業(株)	本社工場 (群馬県高崎市)	システム 関連事業	生産設備 その他設備	594	8,577		884	10,056	5(2)

- (注) 1 従業員数の()は外書で臨時従業員数であります。
 2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,751,152	13,751,152	ジャスダック証券 取引所	
計	13,751,152	13,751,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月15日 (注)	4,636,000	13,751,152	245,708	1,245,708	241,072	464,586

(注) 第三者割当の実施に伴う新株式発行による増加であります。

割当先 JAIC-PE1号投資事業有限責任組合

発行価格 1株につき金105円

資本組入額 1株につき金53円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	7	20	2		1,107	1,141	
所有株式数(単元)		569	126	6,265	6		6,765	13,731	20,152
所有株式数の割合(%)		4.14	0.92	45.63	0.04		49.27	100.00	

(注) 1 自己株式2,211株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に211株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,211株であります。

2 証券保管振替機構名義株式は、「その他の法人」に15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JAIC - PE1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2丁目13-5	4,636	33.71
ウインテスト株式会社	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11-15	1,546	11.24
遠藤 窮	神奈川県横浜市青葉区	1,050	7.63
遠藤 直行	東京都世田谷区	664	4.82
遠藤 澄江	神奈川県横浜市青葉区	350	2.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	297	2.15
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地	211	1.53
金城 幸信	沖縄県沖縄市	178	1.29
若木 剛	徳島県鳴門市	163	1.18
塩川 美恵子	神奈川県横須賀市	159	1.15
計		9,254	67.30

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 前事業年度末現在主要株主であった遠藤 窮は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,729,000	13,729	
単元未満株式	普通株式 20,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,751,152		
総株主の議決権		13,729	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数15個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益配当を実行致したいと考えております。

しかしながら、未処理損失があるため、まことに不本意ながら前期同様無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	155	89	202	(170) 160	324
最低(円)	50	50	51	(91) 116	142

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第49期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	207	324	293	312	258	232
最低(円)	180	185	222	200	148	176

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		板津 弘典	昭和17年2月18日生	昭和39年4月 平成2年12月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社日立製作所入社 同社国際事業推進本部次長 日立マクセル株式会社取締役国際 営業本部本部長就任 同社常務取締役営業統括本部長就 任 同社執行役専務営業統括本部長就 任 同社取締役就任 当社取締役会長就任(現任)	
取締役社長 (代表取締役)		遠藤 窮	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 昭和48年3月 昭和56年3月 昭和57年9月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年1月 平成8年5月 平成11年6月	沖電気工業株式会社入社 当社入社 当社製造部長 当社取締役生産管理部長就任 当社常務取締役企画室長就任 当社専務取締役企画室長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役就任(現任) タスクネット株式会社 取締役社長就任(現任) 当社取締役社長就任(現任) 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任 高崎アトム工業株式会社 取締役会長就任(現任)	1,050
常務取締役		須永 牧夫	昭和22年10月20日生	昭和46年4月 昭和60年1月 平成5年11月 平成11年6月 平成16年6月 平成16年6月	りんかい建設株式会社入社 当社入社 当社企画室長 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役就任(現任) 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任(現任)	1
取締役	デバイスプロ グラミングサ ービス事業部 長	伊藤 達昭	昭和23年2月22日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年7月 平成18年4月	当社入社 当社技術本部マイコン応用機器部 長 当社取締役技術部長就任 当社取締役技術統括部長兼マーケ ッティング企画部長就任 当社取締役新製品企画部長 兼海外市場開拓部長就任 当社取締役新規事業統括 当社取締役執行役員デバイスプロ グラミングサービス事業部長就任 (現任)	15
取締役	事業支援統括	遠藤 直行	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 昭和48年2月 平成2年4月 平成11年6月 平成14年10月 平成16年10月 平成18年4月	株式会社平間電気商会入社 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長就任 当社取締役生産部長就任 当社取締役生産統括就任 当社取締役執行役員事業支援統括 就任(現任)	564

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		熊田恒雄	昭和22年5月13日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成12年11月 平成13年6月 平成13年10月 平成17年6月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行横浜支店長兼理事就任 日本アジア投資株式会社管理本部副部長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役コーポレートオフィスグループ管掌就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		古瀬助	昭和16年6月4日生	昭和42年4月 昭和49年8月 昭和62年10月 平成元年6月 平成3年4月 平成6年10月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月	菱洋電機株式会社 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役事業副統括就任 当社取締役営業担当就任 当社常務取締役就任 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	24
監査役		加藤勇	昭和18年4月22日生	昭和41年4月 平成3年4月 平成7年5月 平成16年5月 平成18年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行蒲田支店長 富士銀ファクター株式会社 常務取締役就任 みずほファクター株式会社 顧問就任 当社監査役就任(現任)	
監査役		國重慎二	昭和22年2月8日生	昭和54年4月 昭和58年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成16年2月 平成18年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 國重法律事務所主宰(現任) 第一東京弁護士会監事 川崎市中小企業サポートセンター派遣専門家登録(現任) 川崎市建築等紛争調停委員会会長(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						1,654

- (注) 1 取締役熊田恒雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役加藤 勇、國重慎二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役遠藤直行は、取締役遠藤窮の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営管理組織につきましては、経営の最高意思決定機関として取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針および業務上の重要事項等を協議、効率的に実行、運用するために取締役、監査役および役職者で構成される業務報告会を開催し、役職者が各担当部署の状況報告を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで情報の共有化と社内の内部統制ならびに意思統一をはかっております。

また、監査役は社外監査役2名を含む3名であり、取締役会に全員が常時出席するとともに、監査役会を月1回開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しており、重要な書類の閲覧並びに内部監査室及び会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点や業務における課題を協議し、共通認識の下、監査を行える体制をとり監査の充実を図っております。

なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人は第三者としての

立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

(2) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部体制の整備状況

当社の内部管理体制は、資産の保全と経営成績の向上のために、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室（2名）を設置し、事業支援統括（取締役執行役員）を監査責任者とし、管理部門が中心となり内部監査を実施しております。社内規程については、総務部門にて適宜、改定を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の最高意思決定機関の取締役会の他に、業務報告会等を毎月定期的に開催し、情報の共有化と社内の意思統一をはかり、内部管理体制の強化・牽制に努めております。内部監査室は、監査計画に基づき内部監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

(3) リスク管理体制の整備状況

各事業部、部、工場、営業所等の長は決裁権限規程に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、決裁権限規程に従い上位への稟議と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を最小限にとどめる体制を整えます。

事業リスク、その他個々のリスクを回避するため、不測の事態が生じた場合または予測された場合には、代表取締役社長の指揮下のもと、情報連絡チームおよび顧問弁護士ならびに外部専門家チームを組織し迅速な対応を行い、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

(4) 役員報酬

当社の取締役及び監査役の報酬は以下のとおりであります。

取締役に対して支払った報酬	29,344千円
監査役に対して支払った報酬	9,216千円

(5) 監査報酬

当社は、会計監査業務をあずさ監査法人に委託しており、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 丸山 邦彦

指定社員 業務執行社員 山口 直志

また、当社の会計監査業務に係る主な構成は、公認会計士4名、会計士補8名、その他3名の計15名であります。

監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、商法監査報酬ならびに証券取引法監査報酬の合計額であります。なお、これ以外の報酬はありません。

監査報酬の年間報酬額	10,000千円
------------	----------

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である熊田恒雄及び社外監査役である加藤 勇、國重慎二は、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係上の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	290,052		727,402		
2 受取手形及び売掛金		667,164		527,546		
3 たな卸資産		622,181		555,974		
4 その他		72,641		38,987		
5 貸倒引当金		394		753		
流動資産合計		1,651,645	57.0	1,849,157	56.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	1,374,496		1,384,778		
減価償却累計額		1,096,868	277,628	1,117,492	267,285	
2 機械装置及び運搬具		221,079		220,830		
減価償却累計額		203,482	17,596	204,220	16,610	
3 土地	1 2		805,788		805,788	
4 建設仮勘定					17,872	
5 その他		528,053		508,525		
減価償却累計額		488,329	39,723	428,632	79,893	
有形固定資産合計			1,140,736		1,187,449	36.4
(2) 無形固定資産			4,843		5,001	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			63,108		175,505	
2 長期貸付金			5,750		4,500	
3 破産更生債権等					52,200	
4 その他			32,937		30,152	
5 貸倒引当金			1,213		43,620	
投資その他の資産合計			100,581		218,738	6.7
固定資産合計			1,246,161		1,411,189	43.3
資産合計			2,897,806		3,260,347	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		352,531		429,162	
2 短期借入金	1	365,244		191,904	
3 一年内償還予定社債				40,000	
4 未払法人税等		11,473		10,073	
5 賞与引当金		32,491		34,171	
6 製品保証引当金		8,000		9,000	
7 その他		57,240		44,589	
流動負債合計		826,981	28.5	758,901	23.3
固定負債					
1 社債		470,000		610,000	
2 長期借入金	1	311,868		363,264	
3 退職給付引当金		21,559		35,592	
4 繰延税金負債		12,094		24,635	
5 再評価に係る繰延税金負債	2	125,206		125,206	
固定負債合計		940,728	32.5	1,158,698	35.5
負債合計		1,767,709	61.0	1,917,600	58.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	4	1,000,000	34.5	1,245,708	38.2
資本剰余金		223,514	7.7	464,586	14.3
利益剰余金		163,341	5.6	455,761	14.0
土地再評価差額金	2	52,473	1.8	52,473	1.6
その他有価証券評価差額金		17,694	0.6	36,042	1.1
自己株式	5	244	0.0	302	0.0
資本合計		1,130,096	39.0	1,342,746	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,897,806	100.0	3,260,347	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,228,281	100.0	2,037,858	100.0
売上原価			1,538,619	69.0	1,425,670	70.0
売上総利益			689,661	31.0	612,187	30.0
販売費及び一般管理費	1		603,286	27.1	607,426	29.8
営業利益			86,375	3.9	4,760	0.2
営業外収益						
1 受取利息		802			802	
2 受取配当金		707			619	
3 賃貸料		1,843			2,697	
4 受取助成金		7,989				
5 その他		4,435	15,778	0.7	4,765	8,885
0.5						
営業外費用						
1 支払利息		36,079			27,694	
2 手形売却損		2,306			1,561	
3 社債発行費償却		5,350			6,740	
4 新株発行費償却					15,262	
5 社債保証料					9,172	
6 その他		4,773	48,509	2.2	545	60,975
3.0						
経常利益又は経常損失 ()			53,644	2.4	47,330	2.3
特別利益						
投資有価証券売却益		5,341	5,341	0.2	3,986	3,986
0.2						
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額					43,600	
2 たな卸資産評価損					195,960	
3 固定資産除却損	2				3,250	
4 役員退職慰労金		3,500	3,500	0.1	242,811	11.9
11.9						
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()			55,486	2.5	286,154	14.0
法人税、住民税及び 事業税			6,266	0.3	6,266	0.3
当期純利益 又は当期純損失()			49,220	2.2	292,420	14.3
2.2						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			223,514		223,514
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				241,072	241,072
資本剰余金期末残高			223,514		464,586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			212,562		163,341
利益剰余金増加高					
当期純利益		49,220	49,220		
利益剰余金減少高					
当期純損失				292,420	292,420
利益剰余金期末残高			163,341		455,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	55,486	286,154
2		減価償却費	38,492	35,189
3		貸倒引当金の増減額	177	42,764
4		賞与引当金の増減額	1,760	1,680
5		製品保証引当金の増減額	4,000	1,000
6		退職給付引当金の増減額	7,332	14,032
7		受取利息及び受取配当金	1,509	1,421
8		支払利息	36,079	27,694
9		有形固定資産除却損		3,250
10		投資有価証券売却益	5,341	3,986
11		売上債権の増減額	137,224	139,617
12		たな卸資産の増減額	2,390	66,206
13		仕入債務の増減額	36,241	76,630
14		その他	3,019	8,867
		小計	37,617	107,636
15		利息及び配当金の受取額	1,195	1,475
16		利息の支払額	34,883	26,642
17		法人税等の支払額	1,400	5,844
		営業活動によるキャッシュ・フロー	72,706	76,626
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	45,624	13,009
2		定期預金の払戻による収入	40,866	13,204
3		投資有価証券の取得による支出	4,226	86,402
4		投資有価証券の売却による収入	11,941	8,882
5		有形固定資産の取得による支出	5,904	85,212
6		有形固定資産の売却による収入	14	200
7		無形固定資産の取得による支出		770
8		貸付による支出	1,000	
9		貸付金の回収による収入	1,050	1,250
		投資活動によるキャッシュ・フロー	2,882	161,858
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金純増減額	437,700	193,700
2		長期借入れによる収入	327,200	158,000
3		長期借入金の返済による支出	124,744	86,244
4		社債の発行による収入	250,000	193,260
5		社債の償還による支出		20,000
6		株式の発行による収入		471,517
7		自己株式取得による支出	26	57
		財務活動によるキャッシュ・フロー	14,729	522,776
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		現金及び現金同等物の増減額	60,858	437,544
		現金及び現金同等物の期首残高	301,299	240,440
		現金及び現金同等物の期末残高	240,440	677,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、タスクネット㈱、 および高崎アトム工業㈱でありま す。 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事 項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの... 総平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方 法 製品・仕掛品...個別法による原価 法 原材料.....移動平均法による 原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法に よる原価法 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産...定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準を採用してありま す。 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方 法 同左 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p>	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(二) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしてありま すので、有効性の評価を省略し ております。 (8) その他連結財務諸表作成のための 基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によってありま す。	(二) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための 基本となる事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評 価方法は、全面時価評価法によ ってあります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は、発生年度にお いて全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書における利益 処分は連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて処理 しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクを負わない短期 的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示 していた「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10 を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「社債保証料」の金額は 3,752千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4,574千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

尚、各セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">275,366</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,154</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,744</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,868</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">83,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,246</td> </tr> </table> <p>上記の担保付債務の内692,582千円(短期借入金295,500千円、一年以内返済予定長期借入金58,320千円、長期借入金261,380千円、割引手形77,382千円)について、取締役社長遠藤 窮が個人として債務保証を行っており、その他に61,912千円(一年以内返済予定長期借入金11,424千円、長期借入金50,488千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p>	定期預金	5,000千円	建物	275,366	土地	805,788	合計	1,086,154	短期借入金	295,500千円	一年以内返済予定長期借入金	69,744	長期借入金	311,868	割引手形	83,134	合計	760,246	<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,177千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,965</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,104</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,168</td> </tr> </table> <p>上記の担保付債務の内50,488千円(一年以内返済予定長期借入金11,424千円、長期借入金39,064千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p>	建物	265,177千円	土地	805,788	合計	1,070,965	短期借入金	101,800千円	一年以内返済予定長期借入金	90,104	長期借入金	363,264	合計	555,168
定期預金	5,000千円																																
建物	275,366																																
土地	805,788																																
合計	1,086,154																																
短期借入金	295,500千円																																
一年以内返済予定長期借入金	69,744																																
長期借入金	311,868																																
割引手形	83,134																																
合計	760,246																																
建物	265,177千円																																
土地	805,788																																
合計	1,070,965																																
短期借入金	101,800千円																																
一年以内返済予定長期借入金	90,104																																
長期借入金	363,264																																
合計	555,168																																
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 156,206千円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 177,872千円</p>																																
<p>3 受取手形割引高 83,134千円</p>	<p>3 受取手形割引高 千円</p>																																
<p>4 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 9,115,152株</p>	<p>4 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 13,751,152株</p>																																
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数はつぎのとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,911株</p>	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数はつぎのとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,211株</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">197,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">75,259</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	8,000千円	給与手当	197,797	賞与引当金繰入額	15,383	販売手数料	75,259	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">213,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">69,313</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	9,000千円	給与手当	213,367	賞与引当金繰入額	17,415	販売手数料	69,313
製品保証引当金繰入額	8,000千円																
給与手当	197,797																
賞与引当金繰入額	15,383																
販売手数料	75,259																
製品保証引当金繰入額	9,000千円																
給与手当	213,367																
賞与引当金繰入額	17,415																
販売手数料	69,313																
<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	141千円	機械装置及び運搬具	66	その他	3,042	合計	3,250千円								
建物及び構築物	141千円																
機械装置及び運搬具	66																
その他	3,042																
合計	3,250千円																
<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、196,275千円であります。</p>	<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、232,641千円であります。</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">290,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,440</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	290,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,612	現金及び現金同等物	240,440	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">727,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,984</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	727,402千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,418	現金及び現金同等物	677,984
現金及び預金勘定	290,052千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,612												
現金及び現金同等物	240,440												
現金及び預金勘定	727,402千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,418												
現金及び現金同等物	677,984												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (工具器具 備品)	17,106	6,518	10,587	有形固定資産 その他 (工具器具 備品)	17,106	9,940	7,165
合計	17,106	6,518	10,587	合計	17,106	9,940	7,165
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,421千円	1年内			3,048千円
1年超			7,165	1年超			4,117
合計			10,587	合計			7,165
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,421千円	支払リース料			3,421千円
減価償却費相当額			3,421	減価償却費相当額			3,421
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,927	54,346	29,418
債券			
その他	8,391	8,761	369
小計	33,319	63,108	29,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	33,319	63,108	29,788

2 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	11,941
売却益の合計額(千円)	5,341
売却損の合計額(千円)	

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,452	82,786	60,333
債券			
その他	10,190	12,319	2,128
小計	32,642	95,105	62,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32,184	30,400	1,784
債券			
その他			
小計	32,184	30,400	1,784
合計	64,826	125,505	60,678

2 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	8,882
売却益の合計額(千円)	3,986

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 市場金利の変動によるリスクを軽減するため、変動金利による借入金の資金調達を固定金利に変更する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引について、固定金利の長期借入金に対して、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引等は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は国内の主要銀行であり、契約不履行に係るリスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理管理規定」に従い、管理部が行っております。取引の状況につきましては、管理部長がデリバティブ取引を含んだ財務状況の報告を取締役会に行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,028千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">178,468</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,559</td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は311,564千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,220千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,220</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	200,028千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	178,468	<hr/>		(3) 退職給付引当金	21,559	(1) 勤務費用	36,220千円	(2) 退職給付費用	36,220	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">226,972千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">191,379</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,592</td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は410,780千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,865千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,865</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	226,972千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	191,379	<hr/>		(3) 退職給付引当金	35,592	(1) 勤務費用	45,865千円	(2) 退職給付費用	45,865
(1) 退職給付債務	200,028千円																								
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	178,468																								
<hr/>																									
(3) 退職給付引当金	21,559																								
(1) 勤務費用	36,220千円																								
(2) 退職給付費用	36,220																								
(1) 退職給付債務	226,972千円																								
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	191,379																								
<hr/>																									
(3) 退職給付引当金	35,592																								
(1) 勤務費用	45,865千円																								
(2) 退職給付費用	45,865																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 303,896千円		繰越欠損金 133,752千円
	たな卸資産 682,745		たな卸資産 764,159
	有形固定資産 21,077		有形固定資産 21,025
	会員権 11,512		会員権 11,512
	その他 25,557		その他 50,132
	繰延税金資産小計 1,044,788		繰延税金資産小計 980,582
	評価性引当額 1,044,788		評価性引当額 980,582
	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)		繰延税金資産合計 (繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 12,094		その他有価証券評価差額金 24,635
	繰延税金負債合計 12,094		繰延税金負債合計 24,635
	繰延税金資産(負債)の純額 12,094		繰延税金資産(負債)の純額 24,635
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	再評価差額金 125,206千円		再評価差額金 125,206千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%		
	住民税均等割 11.3%		
	その他 0.0%		
	評価性引当金 44.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	計測 関連事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,300,674	927,606	2,228,281		2,228,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,300,674	927,606	2,228,281		2,228,281
営業費用	1,070,320	825,464	1,895,784	246,120	2,141,905
営業利益	230,354	102,142	332,496	(246,120)	86,375
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,327,766	1,056,477	2,384,243	513,562	2,897,806
減価償却費	18,417	15,035	33,453	5,038	38,492
資本的支出	1,035	4,611	5,646	258	5,904

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	計測 関連事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,313,399	724,458	2,037,858	-	2,037,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,313,399	724,458	2,037,858	-	2,037,858
営業費用	1,048,631	723,626	1,772,258	260,839	2,033,097
営業利益	264,768	831	265,600	(260,839)	4,760
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,322,107	792,054	2,114,161	1,146,185	3,260,347
減価償却費	17,592	13,362	30,955	4,233	35,189
資本的支出	34,064	29,784	63,849	22,132	85,982

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測関連事業.....各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業...タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度246,120千円、当連結会計年度260,839千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度513,562千円、当連結会計年度1,146,185千円あります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	506,757	26,009	532,767
連結売上高(千円)			2,228,281
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	1.2	23.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	598,982	39,801	638,783
連結売上高(千円)			2,037,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	2.0	31.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤 窮			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.57			被債務保証	754,494		
役員	須永牧夫			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.01			被債務保証	61,912		
役員	伊藤達昭			当社取締役	(被所有) 直接 0.17			被債務保証	61,912		
役員	古瀬 助			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.26			被債務保証	70,480		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関に対する債務の内、754,494千円(短期借入金295,500千円、一年以内返済予定長期借入金69,744千円、長期借入金311,868千円、割引手形77,382千円)については、取締役社長遠藤 窮が個人として債務保証を行っており、61,912千円(一年以内返済予定長期借入金11,424千円、長期借入金50,488千円)については、取締役社長の他取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

2. 古瀬助氏は、平成16年6月29日の定時株主総会をもって常務取締役を退任しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤 窮			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.66			被債務保証	50,488		
役員	須永牧夫			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.01			被債務保証	50,488		
役員	伊藤達昭			当社取締役	(被所有) 直接 0.11			被債務保証	50,488		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関に対する債務の内、50,488千円(一年以内返済予定長期借入金11,424千円、長期借入金39,064千円)については、取締役社長の他取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	124円00銭	1株当たり純資産額	97円66銭
1株当たり当期純利益	5円40銭	1株当たり当期純損失	23円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,220	292,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	49,220	292,420
普通株式の期中平均株式数(株)	9,113,338	12,415,411

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
平成17年 6月29日開催の第49期定時株主総会特別決議において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議致しました。			
(1)	発行株式数	普通株式	4,636,000 株
(2)	発行価格	1株につき	105 円
(3)	発行価額の総額		486,780,000 円
(4)	発行価額中資本 に組入れる額	1株につき	53 円
(5)	資本組入額の総額		245,708,000 円
(6)	申込期間	平成17年 6月30日から 平成17年 7月14日まで	
(7)	払込期日	平成17年 7月15日	
(8)	配当起算日	平成17年 4月 1日	
(9)	割当先	東京都千代田区永田町二丁目13番 5号 JAIC - PE 1号投資事業有限責任組合	
(10)	資金の用途	運転資金	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミナトエレクトロ ニクス(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月20日	120,000	120,000	3.02	無担保社債	平成19年 11月20日
"	第2回無担保社債	平成12年 11月21日	50,000	50,000	1.98	無担保社債	平成19年 11月21日
"	第3回無担保社債	平成12年 11月22日	50,000	50,000	1.95	無担保社債	平成19年 11月22日
"	第4回無担保社債	平成17年 1月31日	250,000	250,000	0.6	無担保社債	平成20年 1月31日
"	第5回無担保社債	平成17年 9月30日		180,000 (40,000)	0.34	無担保社債	平成22年 9月24日
合計			470,000	650,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	510,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	295,500	101,800	2.875	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,744	90,104	2.937	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	311,868	363,264	3.031	平成19年 5月28日 ~ 平成23年 9月30日
その他の有利子負債				
合計	677,112	555,168		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,174	69,424	69,424	33,242

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			177,341		610,557
2 受取手形			52,681		78,751
3 売掛金	4		653,863		498,480
4 製品			108,244		90,434
5 原材料			122,586		149,362
6 仕掛品			266,656		273,341
7 貯蔵品			973		1,758
8 前払費用			8,188		6,957
9 関係会社短期貸付金			3,000		7,700
10 未収入金			34,047		29,580
11 その他			793		767
12 貸倒引当金			700		480
流動資産合計			1,427,677	49.1	1,747,213
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,349,191		1,359,334	
減価償却累計額		1,073,825	275,366	1,094,157	265,177
2 構築物		18,854		18,854	
減価償却累計額		17,128	1,725	17,341	1,513
3 機械及び装置		55,757		55,757	
減価償却累計額		51,473	4,284	51,830	3,927
4 車両運搬具		31,196		30,892	
減価償却累計額		28,877	2,319	28,110	2,781
5 工具器具備品		456,043		414,322	
減価償却累計額		424,701	31,342	361,299	53,022
6 土地	1 2		805,788		805,788
7 建設仮勘定					17,872
有形固定資産合計			1,120,825	38.6	1,150,083
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			790		1,128
2 電話加入権			2,831		2,831
無形固定資産合計			3,621	0.1	3,959

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		63,108		175,505	
2 関係会社株式				84,000	
3 出資金		850		850	
4 従業員長期貸付金		5,750		4,500	
5 関係会社長期貸付金		479,410		18,890	
6 長期前払費用		4,760		2,141	
7 保険積立金		18,274		19,966	
8 破産更生債権等				52,200	
9 その他		8,321		6,460	
10 貸倒引当金		226,213		43,620	
投資その他の資産合計		354,261	12.2	320,894	10.0
固定資産合計		1,478,708	50.9	1,474,937	45.8
資産合計		2,906,386	100.0	3,222,151	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		226,411		294,542	
2 買掛金		112,218		119,770	
3 短期借入金	1	295,500		101,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	69,744		90,104	
5 一年以内償還予定社債				40,000	
6 未払金		31,252		25,182	
7 未払費用		10,850		11,049	
8 未払法人税等		10,886		9,486	
9 前受金		2,086		2,090	
10 預り金		2,085		2,676	
11 賞与引当金		25,000		27,000	
12 製品保証引当金		8,000		9,000	
13 その他		65			
流動負債合計		794,101	27.3	732,703	22.8
固定負債					
1 社債		470,000		610,000	
2 長期借入金	1	311,868		363,264	
3 退職給付引当金		17,220		31,142	
4 繰延税金負債		12,094		24,635	
5 再評価に係る 繰延税金負債	2	125,206		125,206	
固定負債合計		936,388	32.2	1,154,248	35.8
負債合計		1,730,490	59.5	1,886,951	58.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,000,000	34.4	1,245,708	38.7
資本剰余金					
資本準備金		223,514		464,586	
資本剰余金合計		223,514	7.7	464,586	14.4
利益剰余金					
当期未処理損失		117,541		463,309	
利益剰余金合計		117,541	4.0	463,309	14.4
土地再評価差額金	2 7	52,473	1.8	52,473	1.6
その他有価証券評価差額金		17,694	0.6	36,042	1.1
自己株式	6	244	0.0	302	0.0
資本合計		1,175,896	40.5	1,335,199	41.4
負債・資本合計		2,906,386	100.0	3,222,151	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,963,836	100.0		1,863,341	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		161,472			108,244		
2 当期製品製造原価		1,347,813			1,469,829		
合計		1,509,285			1,578,073		
3 他勘定振替高	1	4,483			167,817		
4 期末製品たな卸高		108,244	1,396,556	71.1	90,434	1,319,821	70.8
売上総利益			567,279	28.9		543,519	29.2
販売費及び一般管理費	3		504,118	25.7		516,364	27.7
営業利益			63,161	3.2		27,155	1.5
営業外収益							
1 受取利息	2	2,614			2,334		
2 受取配当金		702			614		
3 賃貸料	2	6,017			8,258		
4 その他		3,053	12,387	0.6	3,265	14,472	0.8
営業外費用							
1 支払利息		35,827			27,611		
2 手形売却損		1,950			1,342		
3 社債発行費償却		5,350			6,740		
4 新株発行費償却					15,262		
5 社債保証料					9,172		
6 その他		4,181	47,308	2.4	492	60,622	3.3
経常利益又は経常損失()			28,240	1.4		18,994	1.0
特別利益							
投資有価証券売却益		5,341	5,341	0.3	3,986	3,986	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1 たな卸資産評価損					139,109		
2 貸倒引当金繰入額					43,600		
3 関係会社株式評価損					139,000		
4 固定資産除却損					3,250		
5 役員退職慰労金		3,500	3,500	0.2	324,960	17.4	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			30,082	1.5	339,967	18.2	
法人税、住民税 及び事業税			5,800	0.3	5,800	0.4	
当期純利益又は 当期純損失()			24,282	1.2	345,767	18.6	
前期繰越損失			141,823		117,541		
当期末処理損失		117,541		463,309			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		635,415	43.7	811,982	53.7
労務費	2	311,916	21.5	324,184	21.4
経費	3	506,004	34.8	376,180	24.9
当期総製造費用		1,453,336	100.0	1,512,347	100.0
期首仕掛品たな卸高		220,161		266,656	
合計		1,673,498		1,779,004	
他勘定振替高	4	59,028		35,833	
期末仕掛品たな卸高		266,656		273,341	
当期製品製造原価		1,347,813		1,469,829	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2 このうち、賞与引当金繰入額15,000千円を含んで おります。	2 このうち、賞与引当金繰入額15,000千円を含んで おります。
3 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 412,055千円 減価償却費 20,752	3 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 282,284千円 減価償却費 19,510
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 59,028千円	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 35,833千円

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失			117,541		463,309
損失処理額					
資本準備金取崩額					463,309
次期繰越損失			117,541		

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利借入金と同じ効果を得る目的のみ行っております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「社債保証料」の金額は3,752千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法	

律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4,574千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">275,366千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,154</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,744</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,868</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">67,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,057</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内683,145千円(短期借入金295,500千円、一年以内返済予定長期借入金58,320千円、長期借入金261,380千円、割引手形67,945千円)については、取締役社長遠藤 窮が個人として債務保証を行っており、その他に61,912千円(一年以内返済予定長期借入金11,424千円、長期借入金50,488千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p>	建物	275,366千円	土地	805,788	合計	1,081,154	短期借入金	295,500千円	一年以内返済予定長期借入金	69,744	長期借入金	311,868	割引手形	67,945	合計	745,057	<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,177千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,965</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,104</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,264</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,168</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内50,488千円(一年以内返済予定長期借入金11,424千円、長期借入金39,064千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p>	建物	265,177千円	土地	805,788	合計	1,070,965	短期借入金	101,800千円	一年以内返済予定長期借入金	90,104	長期借入金	363,264	割引手形	-	合計	555,168
建物	275,366千円																																
土地	805,788																																
合計	1,081,154																																
短期借入金	295,500千円																																
一年以内返済予定長期借入金	69,744																																
長期借入金	311,868																																
割引手形	67,945																																
合計	745,057																																
建物	265,177千円																																
土地	805,788																																
合計	1,070,965																																
短期借入金	101,800千円																																
一年以内返済予定長期借入金	90,104																																
長期借入金	363,264																																
割引手形	-																																
合計	555,168																																
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">156,206千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	156,206千円	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">177,872千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	177,872千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	156,206千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	177,872千円																																
<p>3 授権株式数 普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,115,152株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,751,152株</p>																																
<p>4 関係会社長期貸付金以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">145,726千円</td> </tr> </table>	売掛金	145,726千円	<p>4 関係会社長期貸付金以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">121,348千円</td> </tr> </table>	売掛金	121,348千円																												
売掛金	145,726千円																																
売掛金	121,348千円																																
<p>5 資本の欠損の額 117,786千円</p>	<p>5 資本の欠損の額 463,611千円</p>																																
<p>6 自己株式の保有数 普通株式 1,911株</p>	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 2,211株</p>																																
<p>7 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">17,694千円</p>	<p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">36,042千円</p>																																
<p>9 受取手形割引高 67,945千円</p>	<p>9 受取手形割引高 千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483</td> </tr> </table>	製造費用	699千円	販売費及び一般管理費	2,749	固定資産	1,035	合計	4,483	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,705</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">139,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,817</td> </tr> </table>	製造費用	2,316千円	販売費及び一般管理費	686	固定資産	25,705	たな卸資産評価損	139,109	合計	167,817										
製造費用	699千円																												
販売費及び一般管理費	2,749																												
固定資産	1,035																												
合計	4,483																												
製造費用	2,316千円																												
販売費及び一般管理費	686																												
固定資産	25,705																												
たな卸資産評価損	139,109																												
合計	167,817																												
<p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> </table>	受取利息	2,470千円	賃貸料	4,173	<p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,153千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> </table>	受取利息	2,153千円	賃貸料	5,560																				
受取利息	2,470千円																												
賃貸料	4,173																												
受取利息	2,153千円																												
賃貸料	5,560																												
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">75,259千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">36,195</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">165,478</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30,251</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,012</td> </tr> </table>	販売手数料	75,259千円	製品保証引当金繰入額	8,000	役員報酬	36,195	給与手当	165,478	福利厚生費	30,251	賞与引当金繰入額	10,000	減価償却費	11,012	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">69,131千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,560</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">183,207</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,290</td> </tr> </table>	販売手数料	69,131千円	製品保証引当金繰入額	9,000	役員報酬	38,560	給与手当	183,207	福利厚生費	32,737	賞与引当金繰入額	12,000	減価償却費	9,290
販売手数料	75,259千円																												
製品保証引当金繰入額	8,000																												
役員報酬	36,195																												
給与手当	165,478																												
福利厚生費	30,251																												
賞与引当金繰入額	10,000																												
減価償却費	11,012																												
販売手数料	69,131千円																												
製品保証引当金繰入額	9,000																												
役員報酬	38,560																												
給与手当	183,207																												
福利厚生費	32,737																												
賞与引当金繰入額	12,000																												
減価償却費	9,290																												
<p>4</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250千円</td> </tr> </table>	建物	141千円	車両運搬具	66	工具器具備品	3,042	合計	3,250千円																				
建物	141千円																												
車両運搬具	66																												
工具器具備品	3,042																												
合計	3,250千円																												
<p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、170,974千円であります。</p>	<p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、206,961千円であります。</p>																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	17,106	6,518	10,587	工具器具備品	17,106	9,940	7,165
合計	17,106	6,518	10,587	合計	17,106	9,940	7,165
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,421千円	1年内			3,048千円
1年超			7,165	1年超			4,117
合計			10,587	合計			7,165
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,421千円	支払リース料			3,421千円
減価償却費相当額			3,421	減価償却費相当額			3,421
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 287,299千円 たな卸資産 680,751 貸倒引当金 91,490 有形固定資産 20,913 関係会社株式 12,992 会員権 11,512 その他 20,445 繰延税金資産小計 1,125,404 評価性引当額 1,125,404 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 12,094 繰延税金負債合計 12,094 繰延税金資産(負債)の純額 12,094	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 102,518千円 たな卸資産 735,405 貸倒引当金 109,254 有形固定資産 20,939 関係会社株式 69,426 会員権 11,512 その他 27,259 繰延税金資産小計 1,076,316 評価性引当額 1,076,316 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 24,635 繰延税金負債合計 24,635 繰延税金資産(負債)の純額 24,635
	再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206		再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0% 住民税均等割 19.3% その他 0.2% 評価性引当金 47.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	129円03銭	1株当たり純資産額	97円11銭
1株当たり当期純利益	2円66銭	1株当たり当期純損失	27円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	24,282	345,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	24,282	345,767
普通株式の期中平均株式数(株)	9,113,338	12,415,411

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
平成17年 6月29日開催の第49期定時株主総会特別決議において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議致しました。			
(1)	発行株式数	普通株式	4,636,000 株
(2)	発行価格	1株につき	105 円
(3)	発行価額の総額		486,780,000 円
(4)	発行価額中資本 に組入れる額	1株につき	53 円
(5)	資本組入額の総額		245,708,000 円
(6)	申込期間	平成17年 6月30日から 平成17年 7月14日まで	
(7)	払込期日	平成17年 7月15日	
(8)	配当起算日	平成17年 4月 1日	
(9)	割当先	東京都千代田区永田町二丁目13番 5号 JAIC - PE 1号投資事業有限責任組合	
(10)	資金の用途	運転資金	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)J.MACC	625	50,000
		ウインテスト(株)	100	30,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	31	29,853
		日本電計(株)	9,528	19,103
		日本電気(株)	21,683	17,932
		みずほ信託銀行(株)	37,000	14,097
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1,800
		(株)シャタイシステムズ	150	0
計			163,185	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 第一生命保険相互会社 ライフサイクル・ファンド2	10,430	12,319
計			12,319	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,349,191	11,696	1,553	1,359,334	1,094,157	21,743	265,177
構築物	18,854			18,854	17,341	212	1,513
機械及び装置	55,757			55,757	51,830	357	3,927
車両運搬具	31,196	1,035	1,339	30,892	28,110	506	2,781
工具器具備品	456,043	31,323	73,044	414,322	361,299	5,982	53,022
土地	805,788			805,788			805,788
建設仮勘定		17,872		17,872			17,872
有形固定資産計	2,716,832	61,927	75,937	2,702,822	1,552,739	28,800	1,150,083
無形固定資産							
ソフトウェア				3,112	1,984	431	1,128
電話加入権				2,831			2,831
無形固定資産計				5,944	1,984	431	3,959
長期前払費用	4,760		2,619	2,141			2,141
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品 製品製造金型 16,997千円

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,000,000	245,708		1,245,708
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(9,115,152)	(4,636,000)	()	(13,751,152)
	普通株式 (千円)	1,000,000	245,708		1,245,708
	計 (株)	(9,115,152)	(4,636,000)	()	(13,751,152)
	計 (千円)	1,000,000	245,708		1,245,708
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)		241,072		241,072
	減資差益 (千円)	223,514			223,514
	計 (千円)	223,514	241,072		464,586
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 1 当期末における自己株式は2,211株であります。

2 資本金及び資本準備金の増加の原因は、第三者割当の実施に伴う新株式発行による増加であります。

割当先 JAIC-PE1号投資事業有限責任組合

発行価格 1株につき金105円

資本組入額 1株につき金53円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	226,913	44,100	225,813	1,100	44,100
賞与引当金	25,000	27,000	25,000		27,000
製品保証引当金	8,000	9,000	8,000		9,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,388
預金の種類	
当座預金	605,431
普通預金	3,737
小計	609,169
計	610,557

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電子計測(株)	14,287
東京電機産業(株)	12,105
穂高電子(株)	6,249
昭和ハイテクレント(株)	6,178
富士電機産業(株)	5,896
その他(菱電商事(株) 他)	34,034
計	78,751

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
4月	27,070
5月	10,220
6月	19,652
7月	10,840
8月	10,968
計	78,751

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タスクネット(株) (注)	121,348
沖電気工業(株)	45,971
HI-TEK INTERNATIONAL INC.	41,038
日本電計(株)	26,835
オリックス・レンテック(株)	26,010
その他(株)エルイーテック 他)	237,274
計	498,480

(注) 当社の関係会社であります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$(D \div \frac{B}{12})$
653,863	1,927,136	2,082,519	498,480	80.7	3.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
デバイスプログラマ	48,187
タッチデータ	40,220
その他	2,027
計	90,434

ホ 原材料

区分	金額(千円)
半導体部品	64,694
電子部品等	84,667
計	149,362

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
デバイスプログラマ	162,843
タッチデータ	85,938
その他	24,560
計	273,341

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
製品カタログ類	1,326
会社パンフレット類	432
計	1,758

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
高崎アトム工業(株)	18,890
計	18,890

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栄電子	31,372
長野沖電気(株)	25,287
岡本無線電機(株)	21,784
(株)キクナクリエイティブシステム	21,041
共栄電資(株)	19,964
その他(リコー販売(株) 他)	175,092
計	294,542

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
4月	87,983
5月	66,234
6月	62,120
7月	53,918
8月	24,284
計	294,542

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
高崎アトム工業(株) (注)	15,081
(株)キクナクリエイティブシステム	8,935
長野沖電気(株)	7,519
岡本無線電機(株)	5,750
(株)栄電子	5,487
その他(アイエムエス(株) 他)	76,995
計	119,770

(注) 当社の関係会社であります。

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	119,800
(株)みずほ銀行	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	42,104
計	191,904

二 社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債	120,000
第2回無担保社債	50,000
第3回無担保社債	50,000
第4回無担保社債	250,000
第5回無担保社債	180,000
計	650,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	97,950
(株)三井住友銀行	81,000
(株)三菱東京UFJ銀行	184,314
計	363,264

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス <http://www.minato.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1. 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2. 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類		第三者割当増資に伴う 新株式発行	平成17年5月27日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 訂正届出書		上記(2)に係る訂正届 出書であります。	平成17年5月30日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 訂正届出書		上記(2)に係る訂正届 出書であります。	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第4号(主要株主 の異動)の規定に基づ くもの	平成17年8月2日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書		上記(1)に係る訂正報 告書であります。	平成17年8月31日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書		企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第4号(主要株主 の異動)の規定に基づ くもの	平成17年9月28日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書		上記(1)に係る訂正報 告書であります。	平成17年10月27日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書	事業年度 (第50期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 丸 山 邦 彦
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 清 朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日開催の第49期定時株主総会において、第三者割当増資による新株発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員	公認会計士	丸 山 邦 彦
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	山 口 直 志
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 丸 山 邦 彦
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 清 朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日開催の第49期定時株主総会において、第三者割当増資による新株発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 丸 山 邦 彦
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 口 直 志
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。